

令和 3 年版情報通信白書の二次利用について

1. 令和 3 年版情報通信白書は、原則として、自由に二次利用できます。

- ・ 令和 3 年版情報通信白書（冊子版、PDF 版、HTML 版および関連して公表されている Excel データ、csv データ、テキストデータ）は、別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除き、どなたでも自由に、複製・改変・頒布・公衆送信等の二次利用ができます。商用目的での二次利用も可能です。
- ・ 令和 3 年版情報通信白書に含まれる著作物性のある文章や図表等の著作権は、別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除き、国が保有し、総務省が管理しますが、「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 4.0 国際」に基づき、出典の表示を条件として、自由な二次利用を許諾します。



令和 3 年版情報通信白書 by 総務省 is licensed under a Creative Commons 表示 4.0 国際 License.

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

- ・ 令和 3 年版情報通信白書に含まれる著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等については、著作権が発生しないため、自由な二次利用が可能です。

2. 二次利用に当たっては、出典の表示をお願いします。

- ・ 令和 3 年版情報通信白書に含まれる著作物性のある文章や図表等（別添 3 の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章を除く）について二次利用を行う際は、上述の「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 4.0 国際」に基づき、出典の表示が必要です。
- ・ 令和 3 年版情報通信白書に含まれる著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等の二次利用については、出典表示の義務はありませんが、任意での出典表示をお願いします。

<出典表示の記載例>

- 著作物性のある文章や図表等を改変せず利用する場合
出典：「令和 3 年版情報通信白書」（総務省）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/XXXXXX.html>
（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク） licensed under CC BY 4.0
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>
- 著作物性のある文章や図表等を改変して利用する場合

出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）より作成
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/XXXXXX.html>
（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク）

●著作物性のない数値データや簡単な表・グラフ等を利用する場合
出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/XXXXXX.html>
（該当ページの URL の表記、又は該当ページの URL へのリンク）

3. 別添3「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章は、自由な二次利用の対象外です。

- ・別添3の「図表リスト」に掲載されている図表及び第三者の出典が表示されている文章は、第三者が著作権その他の権利を有している可能性があるため、自由な二次利用の対象外です。二次利用する場合は、第三者の権利を侵害することのないよう注意して下さい。
- ・第三者が著作権を有している文章や図表等であっても、著作権者の許諾無く利用できる場合があります。

<著作権者の許諾が不要とされている利用方法>

- ・私的使用のための複製
- ・引用
- ・教育機関での複製 等

詳細は文化庁のホームページをご覧ください。
http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/gaiyo/chosakubutsu_jiyu.html

具体的な利用方法については、文化庁「著作権テキスト～初めて学ぶ人のために～」が参考になります。
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/92466701_01.pdf

<お問合せ先>

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

TEL : 03-5253-5720 FAX:03-5253-5721

E-MAIL : hakusho@soumu.go.jp

令和 3 年版情報通信白書 図表リスト

以下に掲げる図表は、第三者が著作権その他の権利（例：写真につき肖像権・パブリシティ権など）を有している可能性があるため、オープンデータ化の対象外です。二次利用にあたっては、第三者の権利を侵害することのないようご注意ください。

頁数	図表番号	図表タイトル
4	0-1-1-3	e-Japan 戦略 II の概要
5	0-1-1-4	IT 新改革戦略の概要
6	0-1-1-5	i-Japan 戦略 2015 の概要
8	0-1-1-6	世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要
10	0-1-1-7	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の概要
14	0-1-2-5	インターネットの普及の推移
14	0-1-2-6	固定系ブロードバンドに占める光ファイバーの割合
14	0-1-2-7	モバイルブロードバンド普及率（2019 年 6 月）
15	0-1-2-8	国内電子商取引（BtoC）市場規模
16	0-1-2-9	日本の ICT 投資額（名目）の推移
16	0-1-2-10	米国の ICT 投資額（名目）の推移
16	0-1-2-11	日米の ICT 投資額（名目）の推移
17	0-1-3-1	デジタル競争力ランキングの基準・指標の詳細
18	0-1-3-2	デジタル競争力ランキング 2020 の上位 10 か国
18	0-1-3-3	デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位（2020）
18	0-1-3-4	デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位の推移
19	0-1-3-5	知識における我が国の順位の推移
19	0-1-3-6	人材における我が国の順位
20	0-1-3-7	技術における我が国の順位の推移
20	0-1-3-8	規制枠組みにおける我が国の順位
20	0-1-3-9	将来への備えにおける我が国の順位の推移
20	0-1-3-10	ビジネスの俊敏性における我が国の順位
21	0-1-3-11	国際競争力ランキングの詳細
22	0-1-3-12	旧国際競争力ランキングにおける我が国の位置付けの推移
23	0-1-3-13	新国際競争力ランキングにおける我が国の位置付けの推移
23	0-1-3-14	世界電子政府ランキング 2020 の上位 10 か国
28	0-2-1-1	サービス分野における各市場の規模（世界）と我が国のシェアの推移
28	0-2-1-2	端末分野における各市場の出荷台数（世界）と我が国のシェアの推移

29	0-2-1-3	日本の半導体産業の現状
30	0-2-1-4	半導体における各市場の規模（世界）と我が国のシェアの推移
31	0-2-2-2	世界の動画配信市場規模・契約数の推移及び予測
31	0-2-2-3	世界の音楽配信市場規模・契約数の推移及び予測
32	0-2-2-4	世界のモバイル向けアプリ市場規模の推移及び予測
32	0-2-2-5	世界のウェブ会議市場規模の推移及び予測
33	0-2-2-6	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）
33	0-2-2-7	世界のデータセンター市場規模の推移及び予測（地域別）
34	0-2-2-8	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）
34	0-2-2-9	世界のクラウドサービス市場規模の推移及び予測（地域別）
35	0-2-2-10	世界の固定ブロードバンドサービス契約数の推移及び予測
35	0-2-2-11	世界の移動体通信サービス契約数の推移及び予測
36	0-2-2-12	世界のルーター・スイッチ市場規模の推移及び予測（カテゴリ別）
36	0-2-2-13	世界のルーター・スイッチ市場規模の推移及び予測（地域別）
36	0-2-2-14	世界の光伝送機器市場規模の推移及び予測
37	0-2-2-15	世界の仮想化ソフトウェア・ハードウェア市場規模の推移及び予測 （カテゴリ別）
37	0-2-2-16	世界の仮想化ソフトウェア・ハードウェア市場規模の推移及び予測 （地域別）
37	0-2-2-17	世界の FTTH 機器市場規模の推移及び予測
38	0-2-2-18	世界のマクロセル基地局市場規模の推移及び予測
38	0-2-2-19	世界の屋内用スモールセル市場規模の推移及び予測
39	0-2-2-20	世界の LPWA モジュール出荷台数の推移及び予測
39	0-2-2-21	世界の LPWA 接続収入の推移及び予測
40	0-2-2-22	世界のスマートフォン市場規模・出荷台数の推移及び予測
40	0-2-2-23	世界のタブレット市場規模・出荷台数の推移及び予測
41	0-2-2-24	世界のウェアラブル端末市場規模の推移及び予測
41	0-2-2-25	世界のロボット家電・コンシューマー向けロボット出荷台数の推移及び 予測
42	0-2-2-26	世界の配送用ドローン市場規模の推移及び予測
42	0-2-2-27	世界の AI スピーカー（スマートスピーカー）出荷台数の推移及び予 測
42	0-2-2-28	世界の AR/VR 市場規模等の推移及び予測
43	0-2-2-29	世界の IoT デバイス数の推移及び予測
43	0-2-2-30	分野・産業別の世界の IoT デバイス数及び成長率予測
45	コラム 2	リープフロッグ型の発展を支えるデジタル技術を活用したサービス

46	コラム 4	諸外国の主なスーパーアプリ
46	コラム 5	アプリのイメージ（平安好医生）
47	コラム 6	エコシステム（平安好医生）
47	コラム 7	サービスの全体像（平安好医生）
47	コラム 8	アプリで提供する主要サービス（Gojek）
48	コラム 10	アプリのイメージ（Paytm）
49	コラム 11	アプリのイメージ（ayoba）
49	コラム 12	アプリのイメージ（Rappi）
71	1-1-4-11	スマートフォンやタブレットの利用状況（年齢別）
71	1-1-4-12	スマートフォンやタブレットを利用していない理由（70歳以上）
73	1-1-4-13	ポルトガルにおけるデジタルスキル向上のためのプロジェクト（MUDA）
76	1-2-1-1	労働生産性の国際比較（2019年）
76	1-2-1-2	労働生産性の伸び率（2012-2019年）
76	1-2-1-3	就業者一人当たりの就業時間（2019年）
76	1-2-1-4	時間当たり労働生産性（2019年）
82	1-2-2-4	デジタル化による影響
84	1-2-2-6	デジタル化の進展を踏まえたビジネスの方向性
93	1-2-4-7	CIO 及び CDO の配置状況
95	1-2-4-11	先端技術（IoT、AI）の活用目的（利用側）
105	1-2-4-25	主要国における ICT 人材の配置
113	1-3-1-2	デジタル社会を形成するための基本原則
115	1-3-1-3	デジタル手続法の概要
117	1-3-1-4	経済産業省が整備を進める法人デジタルプラットフォーム
121	1-3-1-5	データ戦略タスクフォース第一次とりまとめの概要
128	1-3-2-13	地方自治体における官民データ活用推進計画の策定状況（2019年4月時点）
129	1-3-2-14	行政保有データ（統計関連）の棚卸し結果
130	1-3-2-15	地方公共団体のオープンデータ取組済み数の推移
130	1-3-2-16	現在公開しているオープンデータの分野
131	1-3-2-17	現在公開しているオープンデータのデータ形式
132	1-3-2-18	オープンデータに取り組むにあたっての課題や問題点（回答上位）
132	1-3-2-19	オンライン行政手続きの利用意向及び理由
133	1-3-2-20	電子申請の利用経験と利用しない理由
142	1-3-4-1	グランドデザインで示された政府情報システム・データ整備等の4つの柱

150	コラム 3	三井海洋開発の Digital & Analytics
154	2-1-1-1	新型コロナウイルス感染症陽性者数（2021 年 5 月 23 日時点）
154	2-1-2-1	日米欧主要国の実質 GDP 成長率
155	2-1-2-2	過去のパンデミックにおける死亡率と経済的影響
155	2-1-2-3	主要国の実質 GDP 水準
156	2-1-2-4	主要国の消費と外出行動
158	2-1-3-3	有料動画配信サービスの利用率
158	2-1-3-4	ネットフリックスの有料会員数の推移
158	2-1-3-6	旅行会社 HIS のオンラインツアー（カメラの遠隔操作付き）
163	2-1-3-14	シェアリングエコノミーのカテゴリ及びサービス例
164	2-1-3-15	新型コロナウイルスの影響（シェアリングエコノミー）
165	2-1-3-18	日本の消費支出の推移（前年同期比）
165	2-1-3-19	日本の小売業・サービス業の消費支出の推移（前年同期比）
166	2-1-3-20	2021 年 1 月前半の小売業への消費支出（前年同期比）
170	2-2-1-1	接触確認アプリ「COCOA」（画面イメージ）
172	2-2-1-3	TeCOT モバイルアプリの機能概要
172	2-2-1-4	国家公務員テレワーク実績
174	2-2-1-7	内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策サイト
175	2-2-1-8	東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト
177	2-2-1-9	台湾のシビックテックにより公開されたマスク購買マップの例
178	2-2-2-1	公立学校における学校が課した家庭における学習の内容（設置者単位）
179	2-2-2-2	2020 年度後期授業の方針（大学等）
179	2-2-2-3	対面・遠隔の併用割合（大学等）
180	2-2-2-4	家庭学習のページ（2019 年度 3 月臨時休業措置関連）
180	2-2-2-5	オンラインを活用した授業風景（分散教室）
180	2-2-2-6	SFC オンライン授業サポートページ（慶應義塾大学）
181	2-2-2-7	オンライン教育（授業）の受講状況（高校生／大学生・大学院生）
181	2-2-2-8	オンライン教育（授業）に対する希望（高校生／大学生・大学院生）
182	2-2-2-9	子供の遠隔・オンライン教育（小学生・中学生の子を持つ親を対象とした調査）
183	2-2-2-10	オンラインカリキュラム（オーク国立アカデミー）
184	2-2-3-1	オンライン診療に関するリーフレット
185	2-2-3-2	LINE ドクター（LINE ヘルスケア株式会社）
185	2-2-3-3	電話・オンライン診療に対応する医療機関数の推移（令和 2 年 4 月～令和 3 年 4 月）

186	2-2-3-4	初診から電話・オンライン診療を実施した旨を報告した医療機関数 (令和2年4月～令和3年3月)
186	2-2-3-5	初診からの電話及びオンライン診療件数(令和2年4月～令和3年3月)
187	2-2-3-6	年齢階層別の受診者数(令和3年1月～3月)
187	2-2-3-7	病院における検査ロボット(中国)
190	2-3-1-2	企業種別業況判断DI
191	2-3-1-5	2021年3月の売上が2019年比「半減」以下の業種
192	2-3-2-1	新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断
192	2-3-2-2	日本企業の生産拠点の移転事例
193	2-3-2-3	サプライチェーンの見直しの内容
193	2-3-3-1	日米の上場企業の売上高営業利益率の変化の分布(2020年度の直近四半期の前年同期からの変化)
194	2-3-3-2	2020年の日米上場企業の営業利益(上位10社)
194	2-3-3-3	米国の上場企業の時価総額の変化(2020年1月末—2021年1月末)
194	2-3-3-4	東証一部上場企業の時価総額の変化(2020年1月末—2021年1月末)
195	2-3-4-1	企業のテレワーク実施率
196	2-3-4-2	従業員のテレワーク実施率(4か月推移、正社員ベース)
196	2-3-4-3	業種別・テレワーク実施率
197	2-3-4-4	地域別・テレワーク実施率
203	2-3-4-20	オンラインコミュニケーションツール(Microsoft Teams 及び Zoom)の利用状況
204	2-3-4-21	米国における在宅勤務の実施割合
204	2-3-4-22	米国の在宅勤務の生産性(感染拡大前の職場での勤務を100とした場合の比較)
205	2-3-4-23	コロナ後における在宅勤務の実施意向
205	2-3-4-24	新型コロナウイルス感染症流行後に在宅勤務を実施した割合(EU)
205	2-3-4-25	新型コロナウイルス感染症流行前の在宅勤務の実施頻度(EU)
206	2-3-4-26	新型コロナウイルス感染症流行前後のテレワーク実施調査結果(EU Joint Research Centre)
209	2-4-1-1	情報セキュリティ10大脅威2021(IPA)
212	2-4-3-1	各国における接触確認アプリの比較(2020年)
215	2-4-6-1	電子契約の利用状況(2021年1月)
222	2-5-3-2	新型コロナウイルス感染症対策ウェブサイト
222	2-5-3-3	COVID-19に関する偽情報例

222	2-5-3-4	シカゴ大学による新型コロナウイルス感染症に関する可視化ツール
223	2-5-4-1	新型コロナ感染事例マップ
223	2-5-4-2	新型コロナウイルス 日本国内のワクチン接種状況
223	2-5-4-3	AI ワクチン接種予測機能
224	3-1-1-1	持続可能な開発目標 (SDGs)
227	3-1-2-1	我が国の人口構成の推移 (出生中位 (死亡中位) 推計)
243	3-2-1-3	高齢化率の推移
244	3-2-1-4	訪日外客数の推移
244	3-2-1-5	在留外国人の推移
247	3-2-2-2	令和元年東日本台風発生時の危機管理型水位計の設置状況
248	3-2-2-3	令和元年東日本台風における河川の氾濫監視
248	3-2-2-4	訪日予定外国人の使用可能言語・日本語のレベルのアンケート結果
249	3-2-2-5	Safety tips の概要
250	3-2-2-6	平成 30 年 7 月豪雨による 3 県 (愛媛県、岡山県、広島県) の年齢別死者数
250	3-2-2-7	逃げなきゃコール
251	3-2-2-9	川の防災情報の画面
252	3-2-2-10	令和元年房総半島台風におけるドローンの活用
253	3-2-2-11	SIP4D (基盤的防災情報流通ネットワーク)
256	3-2-2-13	災害時の備え
259	3-2-2-16	AI を活用した災害被害予測システム
260	3-2-2-17	避難・緊急活動支援統合システムの全体像
261	3-2-2-18	ツナガル+による情報共有と指定外避難所の状況把握イメージ
262	3-2-2-19	GPS を活用した緊急時の動態把握
264	3-2-3-1	防災チャットボット SOCDA
264	3-2-3-2	マイナンバーカードを用いた避難所の入退所受付
265	コラム 1-1	ICT 各分野の国・地域別市場シェア (2019 年)
267	コラム 1-2	IoT 各分野の国・地域別市場シェア (2019 年)
269	コラム 2-1	ブロードバンド CPE 市場シェアの推移 (2015-2019 年)
269	コラム 2-2	自動車向けセルラーモジュール市場シェアの推移 (2015-2019 年)
270	コラム 2-3	携帯基地局市場シェアの推移 (2015-2019 年)
270	コラム 2-4	携帯基地局市場シェア (2019 年)
270	コラム 2-5	コミュニケーションツール市場規模の予測 (2019 - 2024 年)
296	4-1-8-3	地上系民間基幹放送事業者の広告費の推移
298	4-1-8-6	民間地上テレビジョン放送の視聴可能なチャンネル数 (2020 年度)
342	4-2-6-1	行政手続等におけるオンライン利用率 (主体、受け手別)

369	5-3-2-2	各国・地域の 5G 推進団体
371	5-3-2-3	自動運転システムの市場化・サービス実現のシナリオ
372	5-3-2-4	共同利用型の公共安全 LTE の創設 実現イメージ
376	5-3-3-2	医療機関における電波遮へい事業のスキーム図
385	5-4-3-1	放送コンテンツの海外展開の促進
391	5-5-2-1	NOTICE 及び NICTER に関する注意喚起の概要
392	5-5-2-2	実践的サイバー防御演習 (CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence)
398	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤 (CYNEX) 図表 1	サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤 (CYNEX)
400	5-6-1-1	ローカル 5G の利用シーン
404	5-6-1-5	令和 3 年度 地域サテライトオフィス整備推進事業
409	5-6-2-2	電話リレーサービスの概要
423	5-7-2-4	革新的光ネットワーク技術のイメージ
424	5-7-3-1	異能 vation プログラムのスキーム
428	5-7-6-1	水蒸気ライダーのラジオゾンデによる同期観測実験による性能評価
438	5-8-2-1	Connect2Recover イニシアティブ
447	5-9-2-1	ICT ユニット概要
451	5-10-1-3	郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律 (令和 2 年法律第 70 号) の改正内容